

事業報告書

令和2年度

(第7期事業年度)

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

地方独立行政法人市立吹田市民病院

目次

1	地方独立行政法人市立吹田市民病院の概要	
(1)	現況	1
(2)	基本的な目標等	1
2	全体的な状況	
(1)	総括	2
(2)	大項目ごとの特記事項	2
第1	年度計画の期間	
第2	市民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するための取組	
第3	業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための取組	
第4	財務内容の改善に関する目標を達成するための取組	
第5	その他業務運営に関する重要事項を達成するための取組	
3	項目別の状況	
第1	年度計画の期間	6
第2	市民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項	
1	大阪府地域医療構想を踏まえて果たすべき役割	6
2	市立病院として担うべき医療	6
(1)	総論	
(2)	救急医療	
(3)	小児医療、周産期医療	
(4)	災害医療	
(5)	がん医療	
(6)	リハビリテーション医療	
3	安心安全で患者満足度の高い医療の提供	14
(1)	安心安全な医療の提供	
(2)	チーム医療の充実	
(3)	コンプライアンスの徹底	
(4)	患者サービスの向上	
4	本市の地域包括ケアシステムの構築に貢献する地域完結型医療の体制づくり	17
(1)	地域の医療機関（かかりつけ医等）との機能分担・連携	
(2)	在宅医療の充実に向けた支援	
5	健都における総合病院としての役割	20
(1)	国立循環器病研究センターとの機能分担・連携	

(2) 他の健都内事業者等との連携	
(3) 予防医療に関する取組	
6 地域医療への貢献	23
(1) 地域の医療従事者への支援	
(2) 福祉保健施策への協力・連携	
第3 業務運営の改善及び効率化に関する事項	
1 P D C Aサイクルによる目標管理の徹底	24
2 働きやすい職場環境の整備	25
(1) 医療職の人材の確保・養成	
(2) 人事給与制度	
第4 財務内容の改善に関する事項	
1 経営基盤の確立	27
2 収益の確保と費用の節減	27
(1) 収益の確保	
(2) 費用の節減	
第5 その他業務運営に関する重要事項	
1 情報の提供	31
2 環境に配慮した病院運営	32
第6 予算、収支計画及び資金計画	
1 予算（令和2年度）	33
2 収支計画（令和2年度）	34
3 資金計画（令和2年度）	35
第7 短期借入金の限度額	36
第8 出資等に係る不要財産の処分に関する計画	36
第9 重要な財産を譲渡し、または担保に供する計画	36
第10 剰余金の使途	36
第11 吹田市地方独立行政法人法施行細則で定める業務運営に関する事項	
1 施設及び設備に関する計画（令和2年度）	36

《添付資料》

地方独立行政法人市立吹田市民病院 令和2年度業務実績の法人自己評価一覧

1 地方独立行政法人市立吹田市民病院の概要

(1) 現況（令和3年3月31日現在）

①法人名 地方独立行政法人市立吹田市民病院

②所在地 吹田市岸部新町5番7号

③設立年月日 平成26年4月1日

④役員状況

役職	氏名	備考
理事長	矢野 雅彦	
副理事長	内藤 雅文	病院長
理事	戎井 力	副院長
理事	四宮 眞男	吹田市医師会監事
理事	鈴木 省三	副院長
理事	前田 哲生	副院長
理事	中筋 知美	副院長
理事	木田 利明	事務局長
監事	足立 光三	公認会計士
監事	児玉 憲夫	弁護士

⑤設置・運営する病院 市立吹田市民病院

⑥職員数（正規職員） 630名

（内訳）医師 101名、看護師 361名、医療技術員 119名、その他 49名（うち派遣職員 16名）

(2) 基本的な目標等

吹田市内には当院のほか、国立循環器病研究センター、大阪大学医学部附属病院といった特定機能病院や、済生会吹田病院、済生会千里病院などの急性期病院が整備されており、多くの医療機関が集積している。

その中でも当院は、「市民とともに心ある医療を」の基本理念に基づき、急性期医療、高度医療及び救急医療の提供を中心に、地域の中核病院としての機能を発揮することがこれからも期待される。

今後更に公立病院としての役割を果たしていくためには、患者ニーズの変化を的確に捉え、それに応じた良質な医療を提供するとともに、経営の効率化や経営基盤の安定化を図る必要がある。

市民の生命と健康を守るという目的を達成するため、当院は地方独立行政法人としての強みを発揮しながら、引き続き公立病院としての役割を果たすこと、医師をはじめ全職員の経営に対する意識改革を図り、目標達成に向け一丸となった協力体制の構築に取り組むこと、そしてサービスの向上と効率的な運営を行うことに取り組むものとする。

2 全体的な状況

(1) 総括

第2期中期計画期間の3年度目となる令和2年度は、診療体制の充実、経営状況の改善、病診連携の推進、急性期病院の維持及び職員の意識改革を重点課題とした。その中でも新型コロナウイルス感染症拡大の影響により大幅な患者数減少が見込まれる状況にあったことから収益の確保につながる取組みを最優先とした。

診療体制の充実について、安全面やサービス面等の向上と収益の確保を目的として新たな施設基準の取得に取り組んだ。病診連携の推進では地域医療支援病院の資格取得のために地域のかかりつけ医等からのスムーズな紹介患者の受け入れを行えるように疾患ごとに受け入れ判断を行う医師を設定するとともに担当医がマンパワー不足で対応できない場合でも救急外来で対応できるように運用変更したことで可能な限り紹介患者の受入を行った。また、逆紹介においては、特に長期間通院している再診患者への積極的な逆紹介に努め、紹介率65%、逆紹介率40%以上を達成し、地域医療支援病院として承認された。

急性期病院の維持について、急性期一般入院基本料（入院料1）の施設基準を維持しつつ、急性期病院としての医療の提供を充実させたことで新たに総合入院体制加算2の施設基準を取得した。

職員の意識改革については、理事長自らが幹部職員に対して経営セミナーを実施し、経営意識の醸成に努めた。また、病院長のビデオメッセージにより経営改善の必要性について全職員に周知した。

公立病院としての責務を果たすため新型コロナウイルス感染症患者の受入を行えるように専用病棟を設けたことにより病床数が制限されたことで患者数は減少となったが、新型コロナウイルス感染症に係る補助金等と収益確保のための取組みによる診療単価の上昇が主な要因となり経常収支比率の目標を達成することができた。

令和3年度以降も、患者確保はもとより、診療単価の一層の上昇を図り、人件費、材料費、経費等の費用と均衡のとれた収益を確保し、経営状況を改善することで、引き続き公立病院としての役割や地域医療構想を踏まえた役割を果たすことができるよう、今後も必要な取組みを行うものである。

(2) 大項目ごとの特記事項

第1 年度計画の期間

特になし

第2 市民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するための取組

市立病院として担うべき医療については、急性期医療、高度医療及び救急医療の提供を中心に、地域の中核病院として必要な医療を提供した。救急医療については、新型コロナ

ウイルス感染症が広がる状況の中、適切なゾーニングや感染管理体制の整備を行ったことにより新型コロナウイルス感染症患者やその疑いがある患者の診療対応と並行して24時間365日の医療体制を引き続き確保し、地域の医療機関及び三次救急医療機関との連携・役割分担の下、地域における救急医療提供の中心的役割を果たせるよう努めた。しかし、新型コロナウイルス感染症疑いがある患者にはPCR検査の実施、検査に伴う防護服の装脱着等、1人の患者に対して医師や看護師が多く時間を要することや個室対応症例の増加などにより病床不足が発生し、患者受入れを断らざるを得ない状況に加え、時間外救急車搬送受入率向上に向け、断り事例の分析等を行い、改善策を講じたものの実績に結びつかなかったことで受入率、受入件数ともに目標値には至らなかった。がん医療については、放射線治療における機器の精度管理を専従とする診療放射線技師の配置により、質の高い放射線治療を効率的に患者へ提供できるよう体制強化を図った。リハビリテーション医療においては、365日のリハビリテーションを開始したことにより、5月に回復期リハビリテーション病棟入院料1を取得した。また、セラピスト5名を増員するとともに9月より新たな専任医師を配置したことでリハビリテーション実施体制の強化を図った。

安心安全で患者満足度の高い医療の提供については、インシデント、アクシデントの事案報告等、発生要因、再発防止策を検討する医療安全管理委員会を毎月開催し、再発防止策を検討し、部長会を通じて職員へ周知を行い、アクシデント件数の減少に努めた。

本市の地域包括ケアシステムの構築に貢献する地域完結型医療の体制づくりについては、放射線検査の紹介患者がスムーズに受診できるよう、受付時の紹介状取り込み作業を検査後にすることで待ち時間の短縮を図り、紹介件数の向上に努めた。また、逆紹介については、引き続き医師に徹底してもらうために会議の場など様々な機会において働きかけ、特に長期間通院している再診患者への積極的な逆紹介に努めた。

健都における総合病院としての役割については、診療科ごとに役割分担を整理し、国立循環器病研究センターからの消化管出血等の当院で対応可能な患者の受入れを行ったほか、救急対応協力のみならず、同センターへの医師派遣を行った。また、同センターのPET-CTや当院の内視鏡機器など医療機器の相互利用を進め、相互の紹介件数の増加につながった。予防医療に関する取組みとして、新型コロナウイルス感染症拡大に対応するため、令和2年4月13日以降は特定健診を中止せざるを得なくなったこともあり、検診事業は大幅な件数減となった。そうした中であっても、マンモグラフィーなどの高度検査機器を用いた検診、また二次検診としての精密検査を地域の医療機関との役割分担の下、積極的に実施し疾病の早期発見に貢献した。人間ドックについては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け必要なスペースの確保が困難となりおよそ8ヶ月間中止したが、速やかな環境整備に努めた結果、12月に再開することができた。

地域医療への貢献としては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、CT等の高度検査機器の共同利用件数が減少し、地域の医療従事者へ向けた研修会は計画どおり開催できなかったが、コロナ禍でも研修会が開催できるようにWEB環境の整備を図り可能な限り

地域の診療所等を支援した。障がい者（児）歯科診療及びわかたけ園への往診については、引き続き実施している。

第3 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための取組

P D C A サイクルによる目標管理の徹底について、中期計画や年度計画、当年度の重点方針を全職員に通知するとともに、診療科別ヒアリングにて取り組むべき方策の確認をした。重点方針に掲げたもののうち、紹介率 65%、逆紹介率 40%以上を達成することができ、地域医療支援病院として承認された。また、急性期一般入院基本料（入院料1）の施設基準を維持するために必要な「重症度、医療・看護必要度」の数値目標等は、計画どおりに実施し、目標達成することができた。新型コロナウイルス感染症拡大の影響がある状況においても、診療科別ヒアリングにて平均在院日数の短縮等、収益改善のための方策を確認し、経営戦略会議等で進捗管理を行った。また、診療科別ヒアリング時に確認された複数診療科または多職種にまたがるような案件については、担当責任者として副院長を設定し、各種院内委員会等において検討し課題の解決を図った。

働きやすい職場環境の整備について、新型コロナウイルス感染症拡大への対応の中でも、各職員の年次休暇取得状況の見える化により取得率向上につなげるなど働きやすい環境整備に努めた。また、正規職員の夜勤専従勤務を試行実施し、ワークライフバランス委員会での評価を踏まえ、メンタルヘルスサポート体制の整備を行い、本格実施をした。

第4 財務内容の改善に関する目標を達成するための取組

経営基盤の確立について、経営感覚に富む人材育成のため、新規採用職員に対し会計制度等についての研修を開催し、全職員に対しては経営状況についての研修を開催し、経営に関する知識の向上を図った。また、病院業務に精通した職員の養成のため、職員体制計画のもと派遣職員をプロパー職員に置き換え、ジョブローテーションを実施した。令和 2 年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、医業収支比率については目標達成ができなかったが、新たな施設基準の獲得や平均在院日数の短縮等で経営改善に努めたことや新型コロナウイルス感染症に係る補助金などにより経常収支比率の目標を達成することができた。

収益の確保について、令和 2 年度の診療報酬改定に迅速かつ的確に対応するとともに、新たな施設基準取得や平均在院日数の短縮などを適切に行うことにより、入院診療単価は対前年度 6,656 円（11.5）%増となり、年度目標を達成することができた。新入院患者数については新型コロナウイルス感染症患者の受入を行う病棟を設けたことで病床数が制限され対前年度で 1,067 人減少し、目標達成には至らなかった。外来診療単価については、化学療法件数の増加等が要因となり、対前年度で 1,425 円（8.2%）増加し目標を達成することができた。

費用の節減について、14 品目の後発医薬品を新たに採用したことによって、数量シェア

ベースにおける採用率を 89.8%まで引き上げるとともに医療材料については採用品の価格交渉及び安価な商品への切替えを実施し費用の削減に努めた。また、全国自治体病院協議会の医薬品ベンチマークシステムに基づく価格交渉の結果、全国平均を大きく上回る成果をあげることができ、材料費比率の目標を達成することができた。人件費については、引き続き、収益を考慮した適切な人員配置について検討するとともに、新たな業務に対応し、採用計画の見直しを行った。また、全部署に対して令和元年度比較で残業時間 1 割削減するように通知し、達成できていない部署に対してヒアリングを行うことで残業時間削減の意識付けを行い、時間外労働時間数の目標を達成することができたが、給与費比率については新型コロナウイルス感染症拡大の影響による医業収益の減少が主な要因となり目標達成には至らなかった。経費においても、経費削減に努めたものの、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により新たな委託業務が発生したことや医業収益が減少したことなどが影響し、目標達成には至らなかった。

第5 その他業務運営に関する重要事項を達成するための取組

情報の提供について、新型コロナウイルス感染症に対する取組みについて、パンフレットを作成するとともにホームページに掲載し、市民や患者に対して適切な利用の啓発に努めた。また、新たに「脳神経内科」、「消化器内科」及び「看護局」において、動画をホームページに掲載し当院の特色ある診療内容を周知した。「脳神経内科」と「消化器内科」については検査や治療の流れの動画を作成し、2階総合受付前サイネージ（電光掲示板）やホームページで視聴できるようにした。法人の経営状況について、市民の理解を得られるよう、引き続き、財務諸表に加えてその用語説明や経営状況概要についてまとめた資料、過去 6 年間の経営指標の推移などをホームページで公表している。

環境に配慮した病院運営について、引き続きエネルギー消費量を抑制するために節電・節水等の啓発ポスターを院内に掲示し、職員意識の啓発を図るとともにビルエネルギー管理システム（BEMS）によって蓄積されたデータを基にエネルギーの最適化に努めたが、新型コロナウイルス感染症対策により 24 時間換気を実施したことなどが影響し、ガス使用量が増加する結果となった。

3 項目別の状況

第1 年度計画の期間

特になし

第2 市民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

1 大阪府地域医療構想を踏まえて果たすべき役割

地域の医療機関との機能分担・連携を図りつつ、地域の診療所等では対応できない入院・手術を中心とした医療を提供するとともに、総合病院として急性期医療の提供を行うことにより、より多様な医療需要に対応した。また、大阪府地域医療構想において不足している回復期病床については、現病院への移転に伴い、一般病床の一部を回復期リハビリテーション病床（45床）に転換しており、引き続き急性期から回復期までの患者の状態に応じた手厚いリハビリテーションを行った。

在宅医療の充実に向けた支援として、在宅医療に係る関係機関との円滑な連携による退院支援を行った。また、在宅療養者の病状が急変した際の受入れを行うなどの在宅医療の後方支援を積極的に行うとともに、医療・介護・福祉のサービスが切れ目なく提供されるよう、地域医療ネットワークの連携の強化を図った。

2 市立病院として担うべき医療

(1) 総論

がん疾患については、外来化学療法及び放射線治療の実施など、集学的治療を推進し効果的な治療に努めた。また、コロナ禍においても可能な範囲で内視鏡センターを活用し、がん疾患のほか呼吸器疾患についても質の高い治療を行うことができた。整形外科系疾患においては、リハビリテーション科で効果的なリハビリテーションを行った。

大阪府医療計画で推進が求められている5疾病（がん、脳血管疾患、心血管疾患、糖尿病、精神疾患）、4事業（救急医療、災害医療、周産期医療、小児医療）については、公立病院として必要とされる医療サービスを他の医療機関との機能分担・連携の下に適切に実施するとともに、質の高い医療の提供に努めた。在宅医療については、在宅療養者の病状が急変した際には、地域のかかりつけ医と患者支援センターの病床管理担当の看護師が連携して円滑な受入れを行った。また、新型コロナウイルス感染症への対応として、市及び関係機関と連携・協力し、感染流行早期の時点から帰国者・接触者外来を設置するとともに年度を通して専用病棟を設け、入院患者の受入を行うなど、市立病院として役割を果たした。

地域医療支援病院については、コロナ禍にあっても可能な範囲で開業医を訪問することで連携を密にとり、紹介率の向上に努めた。また、逆紹介においては長期間通院している再診患者への積極的な逆紹介に努めたことで承認要件を満たし、承認された。

(2) 救急医療

ア 二次救急医療機関としての円滑な救急応需体制の確保

新型コロナウイルス感染症が広がる状況の中、適切なゾーニングや感染管理体制の整備を行ったことにより新型コロナウイルス感染症患者やその疑い患者の診療対応と並行して 24 時間 365 日の医療体制を引き続き確保し、地域の医療機関及び三次救急医療機関との連携・役割分担の下、地域における救急医療提供の中心的役割を果たせるよう努めた。

しかし、新型コロナウイルス感染症疑いがある患者には PCR 検査の実施、検査に伴う防護服の装脱着等、1 人の患者に対して医師や看護師が多く時間を要することや個室対応症例の増加などにより病床不足が発生し、患者受入れを断らざるを得ない状況に加え、時間外救急車搬送受入率向上に向け、断り事例の分析等を行い、改善策を講じたものの実績に結びつかなかったことで受入率、受入件数ともに目標値には至らなかった。

救急病床を活用する等、救急患者を円滑に受け入れるための救急応需体制を確保したが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、救急患者の受入数が減少した。

時間内の救急搬送患者対応について、救急科部長を中心に救急隊からの受入要請に対し、迅速に受け入れ可否の判断をするとともに適切な診療科で対応するなどのスムーズな受入れ体制で運用した。

イ 初期救急医療における機能分担・連携

地域の医療機関との連携推進やかかりつけ医定着の促進について、ホームページや広報誌、患者への啓発用チラシの配布等、初期救急医療において地域の医療機関との機能分担を図った。

【目標指標】

項目		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
時間外救急車搬送受入率 【中期計画目標※】 90.0%	年度計画目標	84.1%	88.3%	89.2%
	実績	83.4%	77.5%	68.8%

※平成 30 年度から令和 3 年度までの第 2 期中期計画期間の目標値。(以下同様)

項目		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
救急車搬送受入件数	年度計画	4,010 件	4,230 件	4,270 件

【中期計画目標】 4,320 件	目標			
	実績	3,620 件	3,854 件	2,917 件
うち時間内 【中期計画目標】 1,440 件	年度計画 目標	1,320 件	1,400 件	1,420 件
	実績	1,216 件	1,376 件	1,138 件
うち時間外 【中期計画目標】 2,880 件	年度計画 目標	2,690 件	2,830 件	2,850 件
	実績	2,404 件	2,478 件	1,779 件

項目		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
救急専用病床稼働率 【中期計画目標】 90.0%	年度計画 目標	—	88.0%	89.0%
	実績	—	43.0%	29.0%

(3) 小児医療、周産期医療

ア 小児医療

二次医療圏内の小児救急診療について、豊能広域こども急病センターの後送病院として週 4 回の二次救急輪番を努めるとともに、高い救急搬送応需率を維持し、地域に必要なとされる役割を果たした。

イ 周産期医療

陣痛から分娩後まで、部屋移動による負担が少なく安全な LDR（特別室）の活用に加え、多職種から専門的なサポートを受けることが出来るマザークラス（母親教室）や、助産師外来、ははとこ健診、また、新たにアロマセラピーを導入し、妊娠から産後まで幅広い支援を行い、安心してお産できる環境を継続して提供した。

糖尿病等の合併症をもった妊婦、中程度のリスクのある分娩や開業医では対応の難しい妊娠管理や分娩管理が必要な妊婦の受入れ体制を維持した。

分娩においてハイリスクを有する妊婦については、検診の段階で高次医療対応が可能な周産期母子医療センターへ紹介するなどし、安心安全な周産期医療体制を確保した。

【関連指標】

項目	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
----	----------	-------	---------

小児科患者数（入院）	実績	6,842 人	7,767 人	4,345 人
------------	----	---------	---------	---------

項目		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
小児科患者数（外来）	実績	12,835 人	11,606 人	9,164 人

項目		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
小児救急搬送患者数	実績	623 人	625 人	273 人
うち 小児救急入院患者数	実績	517 人	548 人	188 人

項目		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
分娩件数	実績	143 件	309 件	293 件

（４）災害医療

ア 市の災害医療センターとしての役割

災害を想定した実地訓練として、10月に防火訓練（51名参加）を実施した。大規模災害訓練は新型コロナウイルス感染症の影響により、実地訓練を縮小して災害時の指揮・統制、情報伝達の訓練と災害対策本部の設営訓練（71名参加）を実施した。院外での訓練、研修参加については、2月に ZOOM によるオンラインで行われた豊能二次医療圏大規模災害時医療連携強化プロジェクト研修（医師 1 名、看護師 3 名、コメディカル 1 名、事務 4 名）に参加した。

災害対策委員会において、災害発生時の初動対応の迅速化、新型コロナウイルス感染症の疑いがある被災者の動線やトリアージなどを協議した。

令和元年度に実施した防火訓練、巨大地震を想定した大規模災害訓練結果に基づき、災害対策委員会にて防災マニュアルを改訂した。

防災マニュアルの改訂に併せて、部署別行動計画の追加などを内容とする事業継続計画（BCP）の改訂を行った。

イ 市及び地域の医療機関との連携体制

新型コロナウイルス感染症の影響により、2月に ZOOM によるオンラインで行われた豊能二次医療圏大規模災害時医療連携強化プロジェクト研修で EMIS（大阪府救急・災害医療情報システム）の情報伝達、新型コロナウイルス感染症対策下における被災者のトリアージの机上訓練に参加し、災害時における連携体制を確認した。

新型コロナウイルス感染症への対応として、市及び関係機関と連携・協力し、感染流

行早期の時点から帰国者・接触者外来を設置するとともに年度を通して専用病棟を設け、入院患者の受入を行うなど、市立病院として役割を果たした。

【関連指標】

項目		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
災害訓練回数	実績	0 回	2 回	2 回

項目		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
災害訓練参加人数	実績	0 人	173 人	122 人

項目		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
災害医療院外研修参加回数	実績	2 回	2 回	1 回

(5) がん医療

ア 大阪府がん診療拠点病院としてのがん診療体制の整備

医師、看護師、作業療法士等がチームとして症例検討会を行い、他科と連携協力し、患者にとって最良な治療方法となるよう集学的治療の推進を図った。また、緩和ケアチームによる介入を行い、精神面等のフォローも積極的に行った。

化学療法は肺がんの患者数に増加が見られ、放射線治療は月 400 件程度の実施を行った。手術においても 810 件ほど行い、目標達成に至った。

がん診療地域連携パスについては、胃 ESD パスを新規に運用するなど、積極的な運用を行うように努めたものの、目標達成には至らなかった。

放射線治療における機器の精度管理を専従とする診療放射線技師の配置により、質の高い放射線治療を効率的に患者へ提供できるよう体制強化を図った。

がんのリハビリテーションの推進を図るとともに緩和ケアチームで引き続き患者の状況に応じた介入を図ることで緩和ケアの充実を図った。

がん相談支援センターの案内ポスターを院内掲示し、ホームページでも周知するとともに、医師、看護師等からがん相談の案内を引き続き行った結果、がん相談件数の増加につながった。

イ がん予防医療の取組

新型コロナウイルス感染拡大の影響により 5 月以降のがん検診の実施が難しく、肺がん検診 27 件（前年 720 件）、大腸がん検診 23 件（前年度 597 件）と実施件数は減少となった。

【実績値】

項目		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
肺がん検診	実績	713 件	720 件	27 件

項目		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
大腸がん検診	実績	541 件	597 件	23 件

広報誌「ともに」(No.10)にて、消化器外科を特集し、消化器のがん情報およびがん検診の啓発などを行うとともにホームページ上で閲覧できるようにした。また、市報すいた(令和3年2月号)にて、当院のがん治療における緩和ケアについて掲載を行った。

【目標指標】

項目		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
がん入院患者件数	年度計画 目標	1,860 件	2,040 件	2,080 件
【中期計画目標】 2,120 件	実績	2,041 件	2,236 件	2,487 件

項目		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
外来化学療法件数	年度計画 目標	2,400 件	2,550 件	2,600 件
【中期計画目標】 2,650 件	実績	2,635 件	3,135 件	3,322 件

項目		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
放射線治療件数	年度計画 目標	—※	3,270 件	3,540 件
【中期計画目標】 3,800 件	実績	531 件	5,578 件	4,978 件

※平成 30 年度は機器故障のため目標未設定

項目		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
がん手術件数	年度計画 目標	620 件	680 件	690 件
【中期計画目標】	実績	635 件	851 件	813 件

700 件				
-------	--	--	--	--

項目		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
がん診療地域連携パス 実施件数 【中期計画目標】 40 件	年度計画 目標	20 件	25 件	30 件
	実績	3 件	25 件	18 件

【関連指標】

項目		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
がん患者リハビリテ ーション単位数 (※)	実績	3,679	1,066	2,294

(※) 単位数とは、20 分を 1 単位とするリハビリテーションの実施数 (以下同様)

項目		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
がん相談件数	実績	155 件	584 件	772 件

項目		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
緩和ケアチーム介入件数	実績	158 件	175 件	147 件

項目		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
がん検診受診者数	実績	2,942 人	3,273 人	1,403 人

(6) リハビリテーション医療

ア 回復期リハビリテーション病棟を活用した在宅復帰への支援

急性期患者については、引き続き廃用症候群の予防や早期離床を目的としたリハビリテーションを実施し、早期リハビリテーション単位数の増加につながった。回復期リハビリテーション病床においては、365 日のリハビリテーションを開始したことにより、5 月に回復期リハビリテーション病棟入院料 1 を取得した。また、セラピスト 5 名を増員するとともに 9 月より新たな専任医師を配置したことでリハビリテーション実施体制の強化を図った。

病床利用率の目標達成はできなかったが、リハビリテーション単位数は増加し、在宅復帰率は維持した。

イ 高齢化の増加に伴う疾患の増加への対応

がん患者や呼吸器疾患患者について、早期にリハビリテーションの介入を実施し、患者の状態等を勘案して、最も適切なリハビリテーションを提供することで、患者の自立度向上に取り組んだ。

【目標指標】

項目		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
回復期リハビリテーション病棟病床利用率 【中期計画目標】 95.0%	年度計画 目標	—	95.0%	95.0%
	実績	35.0%	73.3%	75.1%

項目		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
回復期リハビリテーション病棟在宅復帰率 【中期計画目標】 80.0%	年度計画 目標	—	70.0%	80.0%
	実績	88.9%	86.9%	86.7%

【関連指標】

項目		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
早期リハビリテーション単位数	実績	30,052	41,938	54,646

項目		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
がん患者リハビリテーション単位数（再掲）	実績	3,679	1,066	2,294

項目		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
呼吸器リハビリテーション単位数	実績	6,215	2,515	2,515

項目		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
脳血管疾患等リハビリテーション単位数	実績	17,497	57,011	75,509

項目		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
運動器リハビリテーション単位数	実績	43,147	43,077	50,056

3 安心安全で患者満足度の高い医療の提供

(1) 安心安全な医療の提供

ア 医療の安全管理体制の確保

インシデント、アクシデントの事案報告等、発生要因、再発防止策を検討する医療安全管理委員会を毎月開催し、再発防止策を検討し、部長会を通じて職員へ周知を行い、アクシデント件数の減少に努めた。

新病院移転のタイミングで注射認証システム・持参薬システム等を導入し、薬剤に関する案件は減少傾向にあるが、さらなるアクシデント案件減少に向け、アレルギー薬剤投与に関するチェック機能のシステム更新を行った。

【実績値】

項目		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
インシデント件数	実績	1,832 件	1,780 件	1,644 件
アクシデント件数	実績	14 件	23 件	13 件

毎週 ICT ラウンド及び抗菌薬適正使用ラウンドを行い、感染症治療、抗菌薬適正使用状況及び感染防止策を評価し、結果のフィードバックを行った。その結果、薬剤耐性菌感染症感染率は 0.97%（令和元年の全国平均は 3.11%）と低い数値を継続することができた。また、発熱外来でのトリアージ等、様々な新型コロナウイルス感染症対策を行い、院内感染の防止に努めた。

【実績値】

項目		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
抗菌薬使用量（AUD）カルバペネム系	実績	30.2	29.2	34.9

イ 医療安全対策の徹底

病院機能評価の中間報告に対するサーベイヤー（評価調査者）からの意見を受け、院内で発生したインシデント・アクシデントに関し、医療事故防止対策委員会で再発防止のための検討を行い、必要に応じて、改善のための周知を行った。

医療の安全管理研修として、全職員を対象に2回、職種別に13回実施した。院外においても、医療安全部の職員をはじめ、9回の研修に参加した。院内感染防止対策として、全職員を対象に3回、職種別に12回の研修を実施した。昨年に比べ、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により研修参加回数は減少したが、WEB配信による研修を積極的に受講し、医療安全の意識向上に努めた。

【関連指標】

項目		平成30年度	令和元年度	令和2年度
医療安全管理委員会 開催回数	実績	12回	12回	12回

項目		平成30年度	令和元年度	令和2年度
医療安全関係院外研 修参加件数	実績	16件	20件	9件

(2) チーム医療の充実

ア チーム医療の仕組みを活用した質の高い診療・ケアの提供

多職種により構成された様々なチームが連携・協働し、それぞれの専門スキルを活用して診療・ケアにあたり、患者の療養生活のサポートを行った。

認知症ケアチームにおいては、認定看護師が積極的に介入できる体制を図ることで件数の増加につなげた。

医師や看護師、薬剤師、言語聴覚士、管理栄養士・社会福祉士が胃ろう（PEG）の適応を考えるチーム（通称JIP）で、胃ろうを造るべきかを個々の症例ごとに、退院後の生活状況などを含め総合的に検討し、患者や家族に胃ろうの選択を考える際の支援となる活動を行った。

イ チーム医療の質の向上

関係職員によるミーティングやラウンド等を通じて、課題の把握及び解決に努め、チーム医療の質の向上を図った。

認知症ケアチームは、各病棟へのラウンドを行い、該当患者の担当看護師と共に認知症状の悪化の予防や、治療・リハビリテーションが円滑に受けられるようカンファレンスを実施した。

栄養サポートチーム（NST）においては、各病棟へのラウンドを行い、個々の症例に関して最適な栄養療法についての検討を行った。

【関連指標】

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度
----	--------	-------	-------

認知症ケアチーム介入件数	実績	381 件	295 件	425 件
--------------	----	-------	-------	-------

項目		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
栄養サポートチーム介入件数	実績	1,015 件	1,266 件	1,127 件

(3) コンプライアンスの徹底

ア 内部統制体制の整備

令和元年度に確認したリスクへの適切な対応を行うために各職員が業務におけるリスクを再確認し、適宜業務の見直しを行った。また、令和元年度に新たに契約した市が選任した会計監査人による監査業務（会計実務指導や内部統制等）に係る指摘についても適切に対応を行った。

イ 職員の意識向上

e-ラーニングによる「個人情報・プライバシー」の研修、院内情報システムによる個人情報に関する自己点検を行った。また、新型コロナウイルス感染拡大の影響により例年行っていた集合研修を中止したが、院内情報システムに研修動画をアップし、個人情報保護に対する意識向上に努めた。

(4) 患者サービスの向上

ア 患者の視点に立ったサービスの提供

声の箱に寄せられた様々な要望・意見を医療改善委員会で検討し、患者サービスの向上・改善を図った。また、患者満足度を把握するための退院患者アンケートについても継続して実施した。

新規採用者向けの接遇研修を実施し、21名の職員が参加した。患者対応において常に親切・丁寧な説明を心がけ、患者サービスの向上に努めた。

患者利便施設の事業者寄せられた意見について、担当責任者に伝え改善を要望し、利便性の向上に努めた。

全職員が閲覧できる共有端末で月毎の患者の待ち時間を周知し、待ち時間短縮の意識付けを行った。また、積極的に逆紹介を推進するとともにかかりつけ医からの紹介患者についてはあらかじめ予約を取ってもらうことを推進することで待ち時間の短縮に努めた。

イ 患者に寄り添ったサービスの提供

インフォームド・コンセントについては、当院のマニュアルに従い、引き続きわかりやすく丁寧な説明を実施した。

他院へのセカンド・オピニオンについては、インフォームド・コンセントの際や院内掲示により引き続き案内を行い、患者の希望の際には速やかに対応した。

ウ 院内ボランティア活動への支援

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、院内のボランティア活動は自粛していたが、屋上庭園の花の手入れについては新型コロナウイルス感染防止対策を講じながら実施した。

【関連指標】

項目		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
声の箱投書件数	実績	330 件	332 件	84 件

項目		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
患者満足度調査結果	実績	—	—	—

項目		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
セカンド・オピニオン 対応件数	実績	2 件	9 件	3 件

項目		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
ボランティア登録人 数	実績	57 人	59 人	60 人

4 本市の地域包括ケアシステムの構築に貢献する地域完結型医療の体制づくり

(1) 地域の医療機関（かかりつけ医等）との機能分担・連携

ア 紹介・逆紹介の徹底

放射線検査の紹介患者がスムーズに受診できるよう、受付時の紹介状取り込み作業を検査後にすることで待ち時間の短縮を図り、紹介件数の向上に努めた。

コロナ禍においても可能な範囲で開業医を訪問することで連携を密にとり、紹介件数・紹介率の向上に努め目標を達成することができた。また登録医数の増加にもつながった。

逆紹介については、引き続き医師に徹底してもらうために会議の場など様々な機会において働きかけ、特に長期間通院している再診患者への積極的な逆紹介に努めた。患者

向けにも啓発ポスターを掲示するなど逆紹介を推進し、逆紹介件数は目標を達成した。
 なお、逆紹介率については目標を達成しなかったものの地域医療支援病院の承認要件を達成することができた。

逆紹介については、大腿骨頸部骨折等の地域連携パスを活用し、引き続き推進することにより地域で切れ目なく医療の提供に努めるとともに逆紹介患者が急変した際にはコロナ禍においても可能な限り受け入れに努めた。

地域の医療機関と一層の情報共有を図るため、当院のカルテを閲覧するシステムについて、まずは隣接する国立循環器病研究センターとの間で導入に向けた検討を行い、運用を開始した。

イ かかりつけ医定着に関する啓発

かかりつけ医を探しやすいように従来から作成しているかかりつけ医リーフレットに加え、新たに登録医（開業医）マップを作成し外来エリアに掲示した。

新規で開業したかかりつけ医については、すぐに訪問し情報収集を行い、かかりつけ医リーフレットに追加した。また、2階に設置しているサイネージ（電光掲示板）において、かかりつけ医定着の啓発ポスターを表示するとともに病院だよりでかかりつけ医に係る記事を掲載し、かかりつけ医の役割やその必要性に関する啓発を行った。

【目標指標】

項目		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
紹介件数 【中期計画目標】 17,000 件	年度計画 目標	14,900 件	16,000 件	16,500 件
	実績	16,849 件	19,827 件	17,286 件

項目		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
逆紹介件数 【中期計画目標】 11,500 件	年度計画 目標	9,800 件	10,700 件	11,100 件
	実績	11,427 件	13,863 件	12,287 件

項目		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
紹介率	年度計画 目標	55.0%	58.0%	61.0%

【中期計画目標】 64.0%	実績	61.0%	70.1%	70.7%
-------------------	----	-------	-------	-------

紹介率=初診紹介件数/初診患者数

項目		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
逆紹介率	年度計画 目標	75.0%	78.0%	81.0%
【中期計画目標】 84.0%	実績	61.2%	57.7%	65.0%

逆紹介率=逆紹介件数/初診患者数

項目		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
地域連携パス実施件数	年度計画 目標	50 件	60 件	80 件
【中期計画目標】 100 件	実績	18 件	120 件	126 件

【関連指標】

項目		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
登録医数	実績	251 件	284 件	338 件

(2) 在宅医療の充実に向けた支援

ア 退院支援

地域で行われる在宅医療と緩和ケアの研修会に参加し、在宅療養診療所の医師や訪問看護ステーションの看護師等と情報交換を行い、連携を図った。また、入院時支援の際に退院困難な患者を把握し、入院早期から入退院支援部門と医療福祉相談部門が連携を図り、退院困難な患者への介入を行った。

退院支援の際には、医師が作成する入院診療計画書に基づき、医師、看護師、リハビリスタッフ等、多職種の医療チームで患者の療養方針を検討した。また、患者の意思決定を尊重するよう患者・家族と面談を行い、退院支援を実施した。

在宅医療の関係機関への連絡を密に行い退院支援がスムーズにいくよう連携を図った。

入院時から介護支援専門員（ケアマネージャ）等と連携を図るとともに、退院前には医師、訪問看護師、介護支援専門員等と在宅医療への移行が円滑に進むようカンファレンスを実施した。また、退院後の患者に関する相談窓口として、介護支援専門員や訪問看護師等からの問い合わせに対応するなどサポートを行った。

イ 在宅療養者の急変時の受入れ

在宅療養者が急変した場合、通常時間内では、患者支援センターの病床管理部門と地域医療連携部門が連携し、円滑に受入れを実施した。時間外では救急部による救急応需体制により受入れを実施した。

ウ 地域医療ネットワークの連携強化

在宅ケアネットや吹田呼吸ケアを考える会は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により開催中止となったが、吹田市在宅医療・介護連携推進協議会に出席するとともに吹田市ケアネット実務者懇話会の WEB 会議に参加することで情報交換により地域のネットワークの強化を図った。

【関連指標】

項目		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
退院支援件数	実績	2,309 件	2,561 件	2,964 件

項目		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
医療相談件数	実績	11,230 件	11,346 件	11,112 件

項目		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
介護支援連携件数	実績	137 件	148 件	86 件

項目		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
当日入院件数（紹介）	実績	1,509 件	1,651 件	1,287 件

項目		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
吹田在宅ケアネット開催数	実績	2 回	2 回	0 回

項目		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
吹田呼吸ケアを考える会開催数	実績	1 回	1 回	0 回

5 健都における総合病院としての役割

(1) 国立循環器病研究センターとの機能分担・連携

ア 診療における連携

診療科ごとに役割分担を整理し、国立循環器病研究センターからの消化管出血等の当院で対応可能な患者の受入れを行ったほか、救急対応協力のみならず、同センターへの医師派遣を行った。また、同センターの PET-CT や当院の内視鏡機器など医療機器の相互利用を進め、相互の紹介件数の増加につながった。

イ その他の連携

電子カルテ相互閲覧システムについて国立循環器病研究センターと協議を進め、運用を開始した。

両院の医師が患者の治療方針の策定にあたり協議を行うなど連携を図った。

ウ 連携体制の周知

特定機能病院としての国立循環器病研究センターと総合病院としての市民病院がそれぞれのポテンシャルを発揮し、より良い医療提供ができるよう連携状況をホームページ等で周知を行った。

【関連指標】

項目		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
国立循環器病研究センターからの紹介件数	実績	243 件	571 件	760 件

項目		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
国立循環器病研究センターへの紹介件数	実績	148 件	385 件	534 件

(2) 他の健都内事業者等との連携

健都まちづくり連携会議に参加し、健都を構成する産学官民がそれぞれの特色を活かし、共同で事業を行える基盤（共創プラットフォーム）について意見交換を行った。

病院主催の講座等の情報を提供し、健都を PR するホームページ「健都のまちづくりポータルサイト」に協力した。

病院だよりにおいて、健都エリアの施設紹介を行った。

(3) 予防医療に関する取組

ア 各種検（健）診の実施

新型コロナウイルス感染症拡大に対応するため、令和 2 年 4 月 13 日以降は特定健診を中止せざるを得なくなったこともあり、検診事業は大幅な件数減となった。そうした中であっても、マンモグラフィーなどの高度検査機器を用いた検診、また二次検診としての精密検査を地域の医療機関との役割分担の下、積極的に実施し疾病の早期発見に貢献

した。

イ 人間ドックの実施

人間ドックについては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、必要なスペースの確保が困難となりおよそ 8 ヶ月間中止したが、速やかな環境整備に努めた結果、12 月に再開することができた。

【実績値】

項目		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
脳ドック	実績	128 件	188 件	45 件

ウ 予防接種の実施

新型コロナウイルスの感染拡大防止とその対応に注力するためにインフルエンザワクチンの集団予防接種を中止した。なお、肺炎球菌ワクチンや 4 種混合ワクチン等、個別接種で行う予防接種については継続して実施した。

エ 疾病予防に関する講演会等の開催

新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、市民公開講座は開催中止となったが、出張講座は WEB 会議システムにて「糖尿病」をテーマとして開催した。地域医療支援病院の承認にあわせて、かかりつけ医を持つことの意義や検診の大切さなどを周知するためにパンフレットを作成し掲示を行った。

【目標指標】

項目		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
人間ドック件数	年度計画 目標	470 件	520 件	540 件
【中期計画目標】 550 件	実績	518 件	616 件	156 件

【関連指標】

項目		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
国保特定健診件数	実績	591 件	601 件	24 件

項目		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
後期高齢者特定健診 件数	実績	236 件	240 件	0 件

項目		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
市民公開講座実施回数	実績	2 回	1 回	0 回

6 地域医療への貢献

(1) 地域の医療従事者への支援

ア 地域の診療所等への支援

新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、CT 等の高度検査機器の共同利用件数及び地域の医療従事者へ向けた研修会の開催数は目標達成できなかった。

地域の医療従事者の質の向上を目的とした研修については、WEB 環境の整備を行い、開催した。

イ 地域の医療水準の向上

吹田臨床カンファレンスや吹田在宅ケアネット、吹田呼吸ケアを考える会は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により開催中止となったが、地域の医療従事者が参加できる臨床セミナーを WEB 開催した。

【目標指標】

項目		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
地域の医療従事者へ向けた研修会開催回数 【中期計画目標】 36 回	年度計画 目標	28 回	36 回	36 回
	実績	27 回	31 回	6 回

項目		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
地域の医療従事者へ向けた研修会外部参加人数 【中期計画目標】 900 人	年度計画 目標	600 人	900 人	900 人
	実績	596 人	543 人	86 人

項目		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
共同利用を行った件数 【中期計画目標】 3,700 件	年度計画 目標	3,300 件	3,500 件	3,600 件
	実績	3,355 件	3,718 件	3,105 件

【関連指標】

項目		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
吹田臨床カンファレンス開催回数	実績	0 回	1 回	0 回

項目		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
吹田在宅ケアネット開催回数（再掲）	実績	2 回	2 回	0 回

項目		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
吹田呼吸ケアを考える会開催回数（再掲）	実績	1 回	1 回	0 回

(2) 福祉保健施策への協力・連携

ア 障がい者（児）歯科診療の実施

特別な配慮を必要とし、一般歯科医院では対応が困難な患者の歯科診療について、新型コロナウイルス感染症対策を講じる等、安全な体制のもと実施した。

イ 小児科診療における協力・連携

小児科（小児神経専門医）が、毎週 1 回市の施設（わかたけ園）に出向き診察を行った。また、療養相談や関係者会議などに参加するなど、市の実施する療育事業への協力を行った。

【関連指標】

項目		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
障がい者歯科患者数	実績	1,682 人	1,599 人	1,486 人

第 3 業務運営の改善及び効率化に関する事項

1 PDCAサイクルによる目標管理の徹底

ア 重点方針の共有及び目標達成に向けた取組

中期計画や年度計画、当年度の重点方針を全職員に通知するとともに、診療科別ヒアリングにて取り組むべき方策の確認をした。重点方針に掲げたもののうち、紹介率 65%、逆紹介率 40%以上を達成することができ、地域医療支援病院として承認された。また、急性期一般入院基本料（入院料 1）の施設基準を維持するために必要な「重症度、医療・看護必要度」の数値目標等は、計画どおりに実施し、目標達成ができた。

診療科別ヒアリングについては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、各診療科の病床利用率の目標設定が難しい状況であったため、診療単価向上のための診療科別ヒアリングを実施し、抽出された課題解決に取り組み、診療単価の目標を達成した。

イ 目標管理の徹底

新型コロナウイルス感染症拡大の影響がある状況においても、診療科別ヒアリングにて平均在院日数の短縮等、収益改善のための方策を確認し、経営戦略会議等で進捗管理を行った。また、診療科別ヒアリング時に確認された複数診療科または多職種にまたがるような案件については、担当責任者として副院長を設定し、各種院内委員会等において検討し課題の解決を図った。

ウ 経営改善に向けた取組

毎月の業務状況や年度計画の進捗状況、収支状況、院長通知を電子カルテ端末上で全職員が容易に閲覧できるようにしているほか、入院患者数などの状況を電子カルテトップページ上で毎日更新し、引き続き職員の経営参画意識の向上に努めた。

部長会において定期的な経営状況の報告を行ったほか、理事長自らが幹部職員に対して経営セミナーを実施し、経営意識の醸成に努めた。また、病院長のビデオメッセージにより経営改善の必要性について全職員に周知した。

経営改善に向けた取組みとして、全職員を対象に当院の財務状況が把握できるように他病院の経営管理指標を用いた財務分析研修を実施した。

2 働きやすい職場環境の整備

(1) 医療職の人材の確保・養成

ア 働きやすい職場環境づくり

新型コロナウイルス感染症拡大への対応の中であっても、各職員の年次休暇取得状況の見える化により取得率向上に繋げるなど働きやすい環境整備に努めた。計画的付与制度はワークライフバランス委員会で検討し、令和3年度からの導入を予定している。

正規職員の夜勤専従勤務を希望のあった5名に対して試行実施し、ワークライフバランス委員会での評価を踏まえ、メンタルヘルスサポート体制の整備を行い、令和2年11月に繰り上げて本格実施した。

イ 医療従事者の質の向上と研修・指導体制の充実

医療従事者等に対して、認定医等の資格取得や研修参加に係る費用への支援を行うことで医療の質の向上を図った。

医師法改正に対応した新臨床研修プログラムを適切に実施するとともに、委員会を積極的に開催し、研修内容や運用の改善を行った。また、研修医の部署を病院長直轄で設置し、研修内容や教育環境を一元的に調整できる体制を整備し、医師だけでなく他の医療職と連携した研修を行った。

【目標指標】

項目		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
助産師看護師離職率	年度計画 目標	10.9%	11.5%	全国平均 以下
【中期計画目標】 全国平均以下	実績	6.4%	3.7%	3.0%

【関連指標】

項目		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
認定看護師数	実績	12 人	12 人	12 人

項目		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
専門看護師数	実績	2 人	2 人	1 人

項目		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
認定等資格更新支援 件数	実績	103 件	99 件	91 件

項目		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
看護学生実習受入数	実績	142 人	371 人	68 人

項目		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
医学生実習受入数	実績	31 人	27 人	12 人

(2) 人事給与制度

ア 職員給与の設定・運用

令和 2 年の人事院勧告は期末手当の支給月数を引き下げる内容であったが、当院の給与及び賞与の水準は人事院勧告を下回っていること、また、コロナ禍にあっても職員のモチベーションを低下させず、公立病院としての役割を果たすために、現状の水準を維持した。

イ 人事評価制度の運用

新型コロナウイルス感染症拡大への対応に伴う業務の増大や診療制限、専用病棟設置に伴う病床の変動などの理由により、診療科による目標設定及び評価が困難であったことから、試行実施を凍結した。

第4 財務内容の改善に関する事項

1 経営基盤の確立

経営感覚に富む人材育成のため、新規採用職員に対し会計制度等についての研修及び全職員に対しては経営状況についての研修を開催し、経営に関する知識の向上を図った。

病院業務に精通した職員の養成のため、職員体制計画のもと派遣職員をプロパー職員に置き換え、ジョブローテーションを実施した。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、医業収支比率については目標達成ができなかったが、新たな施設基準の獲得や平均在院日数の短縮等で経営改善に努めたこと及び新型コロナウイルス感染症に係る補助金等により経常収支比率の目標を達成することができた。

市からの運営費負担金を受け、救急医療や障がい歯科診療等の市立病院として必要とされる医療サービスを適切に実施した。

【目標指標】

項目		平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収支比率	年度計画 目標	83.1%	92.0%	96.5%
【中期計画目標】 98.3%	実績	80.5%	92.5%	102.5%

項目		平成30年度	令和元年度	令和2年度
医業収支比率	年度計画 目標	87.8%	88.7%	92.0%
【中期計画目標】 90.6%	実績	83.7%	89.3%	88.1%

2 収益の確保と費用の節減

(1) 収益の確保

ア 収益の確保

新型コロナウイルス感染症拡大の状況の中、二次救急医療機関として、可能な限り救急患者を断わることなく受け入れた。また、地域のかかりつけ医等からのスムーズな紹介患者の受け入れを行うために疾患ごとに受け入れ判断を行う医師を設定するとともに

担当医がマンパワー不足で対応できない場合でも救急外来で対応できるように運用変更したことで可能な限り紹介患者の受入を行ったが病床利用率の目標は達成できなかった。

令和2年度の診療報酬改定に迅速かつ的確に対応するとともに、新たな施設基準取得や平均在院日数の短縮などを適切に行うことにより、入院診療単価は対前年度 6,656 円 (11.5) %増となり、年度目標を達成することができた。新入院患者数については新型コロナウイルス感染症患者の受入を行う病棟を設けたことで病床数が制限され対前年度で 1,067 人減少し目標達成には至らなかった。

外来診療単価については、化学療法件数の増加等が要因となり、対前年度で 1,425 円 (8.2%) 増加し、目標を達成することができた。

イ 未収金の発生予防・早期回収

『医業未収金回収管理マニュアル』の未収金発生防止策に基づき、患者負担額が大きい入院患者に対し、限度額適用認定証の利用を奨めることにより、未収金の発生予防及び金額の抑制に努めた。

救急等で現金がない場合にも対応できるように、すべての自動精算機でクレジットカードを使用できるようにしている。

『医業未収金回収管理マニュアル』に基づき督促等を実施するなど早期回収に努めた。

【目標指標】

項目		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
病床利用率 【中期計画目標】 90.0%	年度計画 目標	81.9%	90.0%	90.0%
	実績	77.5%	88.3%	78.3%

項目		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
入院患者数（1 日当たり） 【中期計画目標】 387.7 人	年度計画 目標	353.0 人	387.7 人	387.7 人
	実績	334.0 人	380.5 人	337.5 人

項目		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
外来患者数（1 日当たり） 【中期計画目標】 1000.0 人	年度計画 目標	959.0 人	1000.0 人	1000.0 人
	実績	900.9 人	902.7 人	833.9 人

項目		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
入院診療単価	年度計画 目標	53,383 円	53,792 円	59,992 円
【中期計画目標】 54,170 円	実績	54,718 円	57,733 円	64,389 円

項目		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
外来診療単価	年度計画 目標	14,386 円	14,988 円	15,982 円
【中期計画目標】 16,061 円	実績	15,174 円	17,448 円	18,873 円

項目		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
新入院患者数	年度計画 目標	8,454 人	9,435 人	9,435 人
【中期計画目標】 9,435 人	実績	9,099 人	10,460 人	9,393 人

(2) 費用の節減

ア 人件費・経費の適正化

引き続き、収益を考慮した適切な人員配置について検討するとともに、新たな業務に対応し、採用計画の見直しを行った。

全部署に対して令和元年度比較で残業時間 1 割削減するように通知し、達成できていない部署に対してヒアリングを行うことで残業時間削減の意識付けを行い、時間外労働時間数の目標を達成することができた。

給与費比率については、人件費削減に努めたものの新型コロナウイルス感染症拡大の影響による医業収益の減少が主な要因となり目標達成には至らなかった。

消耗品の経費削減のため、中古品の在庫状況をまとめた「総務室在庫物品一覧表」を作成し、物品を新規購入するのではなく中古品を使用すること等の取組みを進めた。また、例年に引き続き消耗品請求時には詳細な購入理由、用途、同等品変更への可否を記載するよう徹底を図った。

令和 2 年度単価契約物品契約時において、業者との価格交渉を実施した。その結果、令和元年度との比較において、年間購入金額で約 300 万円の削減を図ることができた。

節電・節水等の啓発ポスターを引き続き院内に掲示し、職員意識の啓発に努めた。

警備防災の夜間院内巡回時に電灯・エアコン等の消し忘れが確認された場合には、当該部署に対して注意喚起を行い職員意識の普及啓発を図った。

経費比率については、経費削減に努めたものの、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、医業収益が減少したことが主な要因となり目標達成に至らなかった。

イ 材料費の適正化

医薬品について、14品目の後発医薬品を新たに採用したことによって、数量シェアベースにおける採用率を89.8%まで引き上げることができた。

医療材料について、採用品の価格交渉及び安価な商品への切替えを実施し、費用の削減に努めた。

全国自治体病院協議会の医薬品ベンチマークシステムに基づく価格交渉の結果、全国平均を大きく上回る成果をあげることができた。

医薬品、医療材料の価格交渉の効果があり、材料費比率について目標値を達成することができた。

【実績値】

項目		平成30年度	令和元年度	令和2年度
医薬品値引率	実績	12.58%	13.04%	16.64%
全国平均	実績	11.96%	12.07%	14.97%

【目標指標】

項目		平成30年度	令和元年度	令和2年度
給与費比率	年度計画目標	61.4%	56.3%	55.4%
	【中期計画目標】 54.2%	実績	64.8%	56.9%

項目		平成30年度	令和元年度	令和2年度
経費比率	年度計画目標	16.7%	15.7%	14.6%
	【中期計画目標】 14.0%	実績	17.8%	14.4%

項目		平成30年度	令和元年度	令和2年度
時間外労働時間数	年度計画	16時間	16時間/	15時間/

【中期計画目標】 14 時間/月	目標	/月	月	月
	実績	18 時間/ /月	16 時間/ 月	13 時間/ 月

項目		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
【中期計画目標】 28.0%	年度計画 目標	27.9%	27.9%	27.3%
	実績	29.8%	28.8%	27.2%

【関連指標】

項目		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
後発医薬品数量シェ ア	実績	87.1%	88.7%	89.8%

第 5 その他業務運営に関する重要事項

1 情報の提供

ア 特色ある診療内容の周知

病院日より、広報誌「ともに」での情報発信に加え、脂肪肝外来に係わる情報を新聞、週刊誌に掲載した。また、市報にて緩和ケアについての特集記事を掲載した。

令和 2 年度には新たに「脳神経内科」、「消化器内科」、「看護局」についての動画をホームページに掲載し、当院の特色ある診療内容を周知した。

イ 市民や患者に対する啓発・情報発信

「脳神経内科」、「消化器内科」について、それぞれ動画を作成し、検査や治療の流れを 2 階総合受付前サイネージ（電光掲示板）やホームページで視聴できるようにした。

新型コロナウイルス感染症に対する当院の取組みについて、パンフレットを作成するとともにホームページに掲載し、市民や患者に対して適切な利用の啓発に努めた。

職員に対してはホームページの検索ワードからわかるニーズと関心を職員ヘフィードバックするとともに、閲覧者が興味をもった内容が検索しやすいようなページ作成に努め、コンテンツの充実を図った。

ウ 市民公開講座等の積極的な開催

新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、市民公開講座は開催中止となったが、出張講座を WEB 会議システムにて「糖尿病」をテーマとして開催した。

エ 法人の経営状況の公表

法人の経営状況について市民の理解を得られるよう、財務諸表に加え、その用語説明や経営状況概要についてまとめた資料、過去の経営指標の推移などをホームページで公表している。

【関連指標】

項目		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
病院だより発行回数	実績	4 回	4 回	4 回

項目		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
広報誌「ともに」発行回数	実績	2 回	2 回	1 回

項目		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
市民公開講座開催回数（再掲）	実績	2 回	1 回	0 回

項目		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
ホームページへのアクセス数	実績	1,694,230 件	1,680,798 件	1,488,283 件

2 環境に配慮した病院運営

ア 環境負荷の軽減・エネルギー消費量の抑制

引き続きビルエネルギー管理システム（BEMS）によって蓄積されたデータを基にエネルギーの最適化に努めたが、令和元年度と比較して使用量は電気 100.9%、ガス 120.3%、上下水道は 98.5%となった。この内ガスが 20.3%の増と変動が大きいのが、新型コロナウイルス感染症対策により 24 時間換気の実施などが影響し消費量が増加した。

イ 環境配慮に対する職員意識の普及啓発

節電・節水等の啓発ポスターを引き続き院内に掲示し、職員意識の啓発に努めた。

警備防災の夜間院内巡回時に電灯・エアコン等の消し忘れが確認された場合には、当該部署に対して注意喚起を行い職員意識の普及啓発を図った。

【関連指標】

項目		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
電気使用量	実績	6,942,632 Kwh	5,657,852 Kwh	5,708,012 Kwh

項目		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
ガス使用量	実績	729,048 m ³	600,107 m ³	721,722 m ³

項目		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
水道使用量	実績	184,400 m ³	107,292 m ³	105,664 m ³

第 6 予算、収支計画及び資金計画

1 予算（令和 2 年度）

（単位：百万円）

区分	予算額	決算額	差額 (決算－予算)
収入			
営業収益	13,336	14,065	729
医業収益	12,772	12,096	▲676
運営費負担金収益	535	540	5
補助金等収益	30	1,430	1,400
その他営業収益	0	0	0
営業外収益	216	189	▲27
運営費負担金収益	86	86	0
その他営業外収益	130	103	▲27
臨時利益	0	0	0
資本収入	2,782	906	▲1,876
運営費負担金収益	452	453	1
長期借入金	0	400	400
その他資本収入	2,330	53	▲2,277
その他収入	0	0	0
計	16,335	15,161	▲1,174
支出			
営業費用	12,820	12,585	▲235
医業費用	11,950	11,731	▲219
給与費	6,470	6,462	▲8
材料費	3,821	3,602	▲219
経費	1,619	1,647	28

研究研修費	40	19	▲21
一般管理費	870	854	▲16
営業外費用	159	154	▲5
臨時損失	0	2	2
資本支出	873	926	53
建設改良費	100	153	53
償還金	773	773	0
長期借入金償還金	0	0	0
その他資本支出	0	0	0
その他支出	200	0	▲200
計	14,052	13,667	▲385

(注) 計数は、端数をそれぞれ四捨五入しているため、合計で一致しないものがある。

【人件費】

期間中総額 7,055 百万円を支出した。なお、当該金額は、法人の役職員に係る報酬、基本給、諸手当、法定福利費及び退職手当の額に相当するものである。

2 収支計画 (令和2年度)

(単位：百万円)

区分	予算額	決算額	差額 (決算－予算)
収入の部	14,000	14,720	720
営業収益	13,793	14,526	733
医業収益	12,736	12,066	▲670
運営費負担金収益	898	902	4
補助金等収益	30	1,430	1,400
資産見返運営費負担金戻入	89	84	▲5
資産見返補助金等戻入	37	40	3
資産見返物品受贈額戻入	3	3	0
その他営業収益	0	0	0
営業外収益	207	194	▲13
運営費負担金収益	86	91	5
その他営業外収益	121	103	▲18
臨時利益	0	0	0
支出の部	14,510	14,886	376
営業費用	13,841	13,700	▲141
医業費用	12,782	12,666	▲116

給与費	6,582	6,664	82
材料費	3,480	3,279	▲201
経費	1,475	1,502	27
減価償却費	1,209	1,202	▲7
研究研修費	36	18	▲18
一般管理費	1,059	1,034	▲25
営業外費用	662	657	▲5
臨時損失	7	529	522
純損益	▲510	▲166	344

(注) 計数は、端数をそれぞれ四捨五入しているため、合計で一致しないものがある。

3 資金計画（令和2年度）

(単位：百万円)

区分	予算額	決算額	差額 (決算－予算)
資金収入	16,393	14,761	▲1,632
業務活動による収入	13,553	13,796	243
診療業務による収入	12,772	11,985	▲787
運営費負担金による収入	621	690	69
補助金等収益	63	1,037	974
寄付金収益	0	3	3
その他の業務活動による収入	97	80	▲17
投資活動による収入	2,782	497	▲2,285
運営費負担金による収入	452	448	▲4
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
補助金等収益	0	47	47
その他の投資活動による収入	2,330	1	▲2,329
財務活動による収入	0	400	400
長期借入金による収入	0	400	400
その他の財務活動による収入	0	0	0
前年度からの繰越金	58	69	11
資金支出	16,393	14,761	▲1,632
業務活動による支出	13,338	13,236	▲102
給与費支出	7,078	7,055	▲23
材料費支出	3,993	3,538	▲455
その他の業務活動による支出	2,266	2,643	377

投資活動による支出	100	150	50
有形固定資産の取得による支出	100	138	38
無形固定資産の取得による支出	0	12	12
その他の投資活動による支出	0	0	0
財務活動による支出	972	773	▲199
長期借入金の返済による支出	672	672	0
移行前地方債償還債務の償還による支出	100	100	0
その他の財務活動による支出	200	0	▲200
次年度への繰越金	1,983	602	▲1,381

(注) 計数は、端数をそれぞれ四捨五入しているため、合計で一致しないものがある。

第7 短期借入金の限度額

令和2年度決算において限度額 1,200 百万円のうち年度末短期借入金残高はなかった。

第8 出資等に係る不要財産の処分に関する計画

なし

第9 重要な財産を譲渡し、または担保に供する計画

なし

第10 剰余金の使途

令和2年度決算において剰余金は発生しなかった。

第11 吹田市地方独立行政法人法施行細則で定める業務運営に関する事項

1 施設及び設備に関する計画（令和2年度）

(単位：百万円)

施設及び設備の内容	決算額	財源
医療機器等整備	153	自己資金等